

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月7日

【中間会計期間】 第57期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 東京センチュリー株式会社

【英訳名】 Tokyo Century Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 弘治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 0570-084390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員

経営企画部門長 兼 経理部門長 平崎 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田練堀町3番地

【電話番号】 0570-084390(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員

経営企画部門長 兼 経理部門長 平崎 達也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東京センチュリー株式会社 大宮支店

(埼玉県さいたま市大宮区錦町682番地2)

東京センチュリー株式会社 横浜支店

(神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番4号)

東京センチュリー株式会社 名古屋営業部

(愛知県名古屋市中区栄二丁目1番1号)

東京センチュリー株式会社 関西営業第一部

(大阪府大阪市中央区本町三丁目5番7号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 中間連結会計期間	第57期 中間連結会計期間	第56期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	665,887	693,280	1,368,635
経常利益 (百万円)	63,691	77,233	132,272
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	43,116	92,799	85,279
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	182,691	15,141	197,459
純資産額 (百万円)	1,174,280	1,172,501	1,176,889
総資産額 (百万円)	6,917,925	6,848,756	6,862,861
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.09	190.04	174.51
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	87.74	189.35	173.77
自己資本比率 (%)	14.9	15.0	15.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	112,925	33,921	51,371
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,930	12,341	31,466
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	98,307	138,803	43,381
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	175,655	252,365	168,797

(注) 1 . 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 . 1 株当たり中間（当期）純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT-RS）」制度として信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において、億円単位で記載している金額は億円未満を四捨五入しております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当中間連結会計期間の売上高は前年同期比274億円（4.1％）増加し6,933億円、売上総利益は、スペシャルティ事業、国際事業及び環境インフラ事業での増益を主因に前年同期比210億円（15.6％）増加し1,555億円となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期比48億円（6.1％）増加し830億円となりました。主な要因は、オートモビリティ事業及び国際事業の人件費及び物件費の増加であります。

営業外損益は前年同期比27億円（36.3％）減少し47億円の利益となりました。主な要因は、持分法投資利益の減少であります。

これらにより、経常利益は前年同期比135億円（21.3％）増加し772億円となりました。

また、特別損益はロシア関連保険和解金の計上を主因に前年同期比564億円（842.5％）増加し631億円の利益、法人税等は前年同期比222億円（109.4％）増加し426億円、非支配株主に帰属する中間純利益は前年同期比20億円（28.8％）減少し49億円となりました。

この結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比497億円（115.2％）増加し928億円となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期中平均の為替レートは、当中間連結会計期間148.41円／米ドル（2025年1月～6月）、前中間連結会計期間152.36円／米ドル（2024年1月～6月）であります。

##### セグメント別の業績

セグメントの業績は次のとおりであります。

各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については「報告セグメント」の金額を記載しております。

#### [国内リース事業]

売上高は前年同期比48億円（2.1％）増加し2,291億円、セグメント利益は15億円（13.3％）増加し128億円となりました。主な増益要因は、パートナーとの共同投資事業の取込利益増加であります。セグメント資産残高は前期末比17億円（0.1％）増加し1兆2,766億円となりました。

#### [オートモビリティ事業]

売上高は前年同期比56億円（3.7％）増加し1,597億円、セグメント利益は40億円（38.6％）減少し63億円となりました。主な減益要因は、連結子会社におけるシステム開発計画の見直しに伴う特別損失の計上であります。セグメント資産残高は前期末比101億円（2.0％）増加し5,108億円となりました。

#### [スペシャルティ事業]

売上高は前年同期比50億円（3.3％）増加し1,552億円、セグメント利益は529億円（311.9％）増加し699億円となりました。主な増益要因は、連結子会社のAviation Capital Group LLCにおけるロシア関連保険和解金の計上であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比614億円（2.1％）減少し2兆9,115億円となりました。

## [国際事業]

売上高は前年同期比46億円（4.4％）増加し1,091億円、セグメント利益は23億円（47.2％）増加し71億円となりました。主な増益要因は、営業投資有価証券売却益の増加であります。セグメント資産残高は為替変動を主因に前期末比316億円（3.2％）減少し9,456億円となりました。

## [環境インフラ事業]

売上高は前年同期比76億円（23.7％）増加し399億円、セグメント利益は14億円（160.3％）増加し23億円となりました。主な増益要因は、太陽光発電事業における売却益増加及びバイオマス混焼発電事業の業績改善による増益であります。セグメント資産残高は前期末比58億円（2.0％）減少し2,794億円となりました。

## セグメント利益

(単位：億円)

セグメントの名称		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	113	128	15	13.3
	オートモビリティ事業	103	63	40	38.6
	スペシャルティ事業	170	699	529	311.9
	国際事業	49	71	23	47.2
	環境インフラ事業	9	23	14	160.3
	報告セグメント計	443	985	541	122.2
その他・調整額		12	57	45	-
中間連結損益計算書計上額		431	928	497	115.2

## セグメント資産残高

(単位：億円)

セグメントの名称		前連結 会計年度末	当中間連結 会計期間末	増減	
				金額	率(%)
報告セグメント	国内リース事業	12,750	12,766	17	0.1
	オートモビリティ事業	5,008	5,108	101	2.0
	スペシャルティ事業	29,729	29,115	614	2.1
	国際事業	9,772	9,456	316	3.2
	環境インフラ事業	2,852	2,794	58	2.0
	報告セグメント計	60,110	59,240	870	1.4
その他		488	476	12	2.5
セグメント資産残高合計		60,599	59,716	883	1.5

## 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末比141億円（0.2％）減少し6兆8,488億円、セグメント資産残高は前期末比883億円（1.5％）減少し5兆9,716億円となりました。負債合計は、前期末比97億円（0.2％）減少し5兆6,763億円、となりました。資産及び負債の主な減少要因は、円高によるものであります。

有利子負債は、前期末比265億円（0.5％）増加し4兆9,390億円となりました。

純資産合計は、前期末比44億円（0.4％）減少し1兆1,725億円となりました。主な要因は、利益剰余金が766億円増加しておりますが、円高により為替換算調整勘定が867億円減少したことあります。

この結果、自己資本比率は15.0％となりました。

なお、12月決算会社である主な海外子会社・海外関連会社の連結財務諸表作成にかかる期末の為替レートは、当中間連結会計期間末144.82円／米ドル（2025年6月末）、前連結会計年度末158.17円／米ドル（2024年12月末）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前中間純利益が1,403億円、賃貸資産除却損及び売却原価が1,254億円、賃貸資産減価償却費が1,202億円となったこと等に対し、賃貸資産の取得による支出が3,674億円となったこと等により、339億円の支出（前年同期は1,129億円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、社用資産の取得による支出が87億円、投資有価証券の取得による支出が28億円となったこと等により、123億円の支出（前年同期は19億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済による支出が5,200億円となったこと等に対し、短期借入金の純増減額が178億円の増加、長期借入れによる収入が6,066億円となったこと等により、1,388億円の収入（前年同期は983億円の収入）となりました。

これらにより、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前期末から836億円増加し、2,524億円（前年同期末比767億円の増加）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(6) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく貸付金の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令57号）に基づく、当社の貸付金（営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金）の状況は次のとおりであります。

貸付金の種別残高内訳

2025年9月30日現在

貸付種別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）	平均約定金利（％）
消費者向 無担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
有担保（住宅向を除く）	-	-	-	-	-
住宅向	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-
事業者向 計	7,704	100.00	632,453	100.00	2.89
合計	7,704	100.00	632,453	100.00	2.89

資金調達内訳

2025年9月30日現在

借入先等	残高（百万円）	平均調達金利（％）
金融機関等からの借入	2,075,746	1.64
その他	332,910	0.87
社債・C P	324,500	0.87
合計	2,408,656	1.53
自己資本	431,056	-
資本金・出資額	81,129	-

業種別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

業種別	先数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
製造業	257	14.29	7,043	1.11
建設業	42	2.34	78	0.01
電気・ガス・熱供給・水道業	28	1.56	30,104	4.76
運輸・通信業	73	4.06	46,133	7.29
卸売・小売業、飲食店	374	20.80	2,141	0.34
金融・保険業	47	2.61	56,264	8.90
不動産業	34	1.89	129,848	20.53
サービス業	576	32.04	333,540	52.74
個人	-	-	-	-
その他	367	20.41	27,302	4.32
合計	1,798	100.00	632,453	100.00

担保別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

受入担保の種類	残高（百万円）	構成割合（％）
有価証券	-	-
うち株式	-	-
債権	-	-
うち預金	-	-
商品	-	-
不動産	16,110	2.55
財団	-	-
その他	24,686	3.90
計	40,796	6.45
保証	3,780	0.60
無担保	587,877	92.95
合計	632,453	100.00

期間別貸付金残高内訳

2025年9月30日現在

期間別	件数（件）	構成割合（％）	残高（百万円）	構成割合（％）
1年以下	128	1.66	216,038	34.16
1年超 5年以下	6,450	83.74	222,995	35.25
5年超 10年以下	823	10.68	70,531	11.15
10年超 15年以下	270	3.50	68,223	10.79
15年超 20年以下	28	0.36	24,955	3.95
20年超 25年以下	1	0.01	5	0.00
25年超	4	0.05	29,706	4.70
合計	7,704	100.00	632,453	100.00
一件当たり平均期間			5.90年	

（注） 期間は、約定期間によっております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
第1回社債型種類株式	20,000,000
第2回社債型種類株式	20,000,000
第3回社債型種類株式	20,000,000
第4回社債型種類株式	20,000,000
第5回社債型種類株式	20,000,000
計	1,600,000,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	492,113,280	492,113,280	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	492,113,280	492,113,280	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	492,113	-	81,129	-	52,436



(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する 所有株式数の 割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	146,859	29.94
中央日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	68,643	14.00
NTT株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	49,211	10.03
ケイ・エス・オー株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番10号	41,344	8.43
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	25,115	5.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	18,752	3.82
清和総合建物株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	16,010	3.26
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,355	2.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,469	1.73
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 オリエンテーション 口 再信託受託者 株式会社日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	7,600	1.55
計	-	395,361	80.61

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合の計算上、「株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,690,526株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,660,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 490,191,500	4,901,915	-
単元未満株式	普通株式 260,980	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	492,113,280	-	-
総株主の議決権	-	4,901,915	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,690,500株(議決権の数16,905個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東京センチュリー株式会社	東京都千代田区 神田練堀町3番地	1,660,800	-	1,660,800	0.34
計	-	1,660,800	-	1,660,800	0.34

(注) 「株式給付信託(BBT-RS)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式1,690,500株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日総理府・大蔵省令第32号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	177,364	265,929
割賦債権	186,858	179,273
リース債権及びリース投資資産	1,488,603	1,473,474
営業貸付債権	4 409,423	4 365,103
営業投資有価証券	420,892	405,628
賃貸料等未収入金	72,474	71,502
有価証券	100	100
棚卸資産	1 33,983	1 36,569
その他の流動資産	4 289,643	4 296,320
貸倒引当金	3,285	2,895
流動資産合計	3,076,059	3,091,007
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,638,974	2,617,218
賃貸資産前渡金	125,291	110,179
その他の営業資産	273,873	264,861
建設仮勘定	28,612	38,542
社用資産	32,479	31,972
有形固定資産合計	3,099,230	3,062,774
無形固定資産		
賃貸資産	2,466	2,741
のれん	71,912	65,952
その他の無形固定資産	50,569	41,193
無形固定資産合計	124,948	109,887
投資その他の資産		
投資有価証券	451,367	466,509
破産更生債権等	2, 4 3,259	2, 4 2,786
繰延税金資産	17,952	20,332
退職給付に係る資産	286	292
その他の投資	4 91,096	4 96,459
貸倒引当金	2 3,184	2 2,790
投資その他の資産合計	560,777	583,590
固定資産合計	3,784,956	3,756,252
繰延資産	1,845	1,497
資産合計	6,862,861	6,848,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	226,580	182,641
短期借入金	358,785	362,433
1年内償還予定の社債	155,113	263,379
1年内返済予定の長期借入金	713,229	835,703
コマーシャル・ペーパー	210,600	258,818
債権流動化に伴う支払債務	10,600	10,300
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	2,400	1,980
未払法人税等	16,169	17,262
割賦未実現利益	19,688	18,968
賞与引当金	4,592	5,753
役員賞与引当金	538	275
役員株式給付引当金	164	66
その他の引当金	1,313	1,879
その他の流動負債	161,285	146,815
流動負債合計	1,881,062	2,106,278
固定負債		
社債	1,092,441	919,584
長期借入金	2,367,941	2,286,215
債権流動化に伴う長期支払債務	1,450	630
繰延税金負債	72,483	96,629
役員退職慰労引当金	356	296
役員株式給付引当金	70	117
メンテナンス引当金	702	726
その他の引当金	307	390
退職給付に係る負債	11,318	11,668
その他の固定負債	257,837	253,717
固定負債合計	3,804,909	3,569,976
負債合計	5,685,971	5,676,255
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,129	81,129
資本剰余金	56,247	56,546
利益剰余金	582,759	659,397
自己株式	4,625	3,892
株主資本合計	715,510	793,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,345	44,114
繰延ヘッジ損益	9,248	4,376
為替換算調整勘定	269,269	182,608
退職給付に係る調整累計額	1,240	1,203
その他の包括利益累計額合計	314,104	232,302
新株予約権	2,540	1,775
非支配株主持分	144,734	145,243
純資産合計	1,176,889	1,172,501
負債純資産合計	6,862,861	6,848,756

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	665,887	693,280
売上原価	531,406	537,771
売上総利益	134,480	155,509
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 78,183	<sup>1</sup> 82,989
営業利益	56,297	72,519
営業外収益		
受取利息	451	903
受取配当金	751	909
持分法による投資利益	10,790	8,339
その他	541	487
営業外収益合計	12,535	10,640
営業外費用		
支払利息	4,665	5,357
為替差損	164	275
その他	310	294
営業外費用合計	5,140	5,926
経常利益	63,691	77,233
特別利益		
ロシア関連保険和解金	-	<sup>2</sup> 75,149
その他	7,057	351
特別利益合計	7,057	75,501
特別損失		
減損損失	-	<sup>3</sup> 11,777
その他	365	654
特別損失合計	365	12,431
税金等調整前中間純利益	70,383	140,302
法人税等	20,328	42,561
中間純利益	50,055	97,741
非支配株主に帰属する中間純利益	6,938	4,941
親会社株主に帰属する中間純利益	43,116	92,799

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	50,055	97,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,627	9,411
繰延ヘッジ損益	9	5,350
為替換算調整勘定	132,452	85,095
退職給付に係る調整額	17	25
持分法適用会社に対する持分相当額	2,837	1,538
その他の包括利益合計	132,636	82,599
中間包括利益	182,691	15,141
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	175,266	10,998
非支配株主に係る中間包括利益	7,424	4,143

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)		
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	70,383	140,302
賃貸資産減価償却費	115,674	120,228
賃貸資産除却損及び売却原価	81,256	125,419
減損損失	1,223	13,463
その他の営業資産減価償却費及び売却原価	7,378	12,680
社用資産減価償却費及び除売却損	5,926	6,253
のれん償却額	2,517	2,443
為替差損益（ は益）	164	275
貸倒引当金の増減額（ は減少）	735	482
賞与引当金の増減額（ は減少）	921	1,161
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	244	304
受取利息及び受取配当金	1,202	1,812
資金原価及び支払利息	65,367	65,577
持分法による投資損益（ は益）	10,790	8,339
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	6,930	167
ロシア関連保険和解金	-	75,149
割賦債権の増減額（ は増加）	1,258	3,218
リース債権及びリース投資資産の増減額（ は増加）	2,525	20,617
営業貸付債権の増減額（ は増加）	14,360	29,442
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	3,202	41,174
賃貸資産の取得による支出	269,236	367,446
その他の営業資産の取得による支出	32,395	2,560
建設仮勘定の増減額（ は増加）	14,262	9,425
破産更生債権等の増減額（ は増加）	369	333
仕入債務の増減額（ は減少）	60,850	41,959
その他	50,735	63,903
小計	45,841	29,583
利息及び配当金の受取額	7,990	7,420
利息の支払額	65,993	66,383
ロシア関連保険和解金の受取額	-	75,149
法人税等の支払額	9,079	20,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,925	33,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
社用資産の売却による収入	265	697
社用資産の取得による支出	9,083	8,736
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,378	223
投資有価証券の取得による支出	7,717	2,764
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,256	870
その他	5,481	891
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930	12,341



(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	69,572	17,757
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	42,894	49,349
長期借入れによる収入	596,519	606,587
長期借入金の返済による支出	389,378	519,981
債権流動化債務の純増減額（ は減少）	600	300
債権流動化の返済による支出	1,260	1,240
社債の発行による収入	111,516	118,728
社債の償還による支出	87,776	110,000
非支配株主からの払込みによる収入	2,409	-
配当金の支払額	13,220	16,161
非支配株主への配当金の支払額	4,939	4,508
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3,079	0
その他	616	1,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,307	138,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,278	8,972
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	8,270	83,567
現金及び現金同等物の期首残高	183,925	168,797
現金及び現金同等物の中間期末残高	<sup>1</sup> 175,655	<sup>1</sup> 252,365

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
重要な変更はありません。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(追加情報)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
<p>(当社の連結子会社における航空機の購入契約)</p> <p>当社の連結子会社であるAviation Capital Group LLC(以下、ACG)は、2025年6月30日現在において、ボーイング社、エアバス社及びエアライン等からナローボディ機を中心とした航空機170機を購入する契約を有しており、購入予定の航空機は当該契約に基づき2031年までに随時納入が行われる予定であります。</p> <p>また、2025年4月29日付で、ACGは、Avolon Aerospace Leasing Limitedと航空機20機を購入する契約を締結しました。2025年6月30日現在、20機のうち3機が納入されており、残りの17機は当該契約に基づき2025年12月までに随時納入が行われる予定であります。</p> <p>なお、上記契約等に基づく航空機の購入に係る支払予定額の合計金額は1,373,913百万円(9,487百万米ドル)であります。</p>	
<p>(業績連動型株式報酬制度)</p> <p>当社は、取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員(以下、取締役と執行役員を合わせて「取締役等」という。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT-RS(=Board Benefit Trust-Restricted Stock))」(以下、「本制度」といい、本制度に基づき設定される信託を「本信託」という。)を導入しております。</p> <p>(1) 本制度の概要</p> <p>本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後当社が定める所定の時期といたします。取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することといたします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任後当社が定める所定の時期までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末において2,812百万円及び1,690,526株であります。</p>	

## (中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品及び製品	25,115百万円	28,592百万円
仕掛品	7,540百万円	5,543百万円
原材料及び貯蔵品	1,327百万円	2,433百万円

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
投資その他の資産	264百万円	248百万円

## 3 偶発債務

## (1) 営業取引として、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
営業保証額	183,279百万円	156,080百万円
機械設備等の引取保証額	5,607百万円	5,524百万円
計	188,887百万円	161,605百万円

## (2) 関連会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
ZAXIS Financial Services Americas, LLC	35,383百万円	37,992百万円
MTC Maritime B.V.	9,640百万円	9,598百万円
伊藤忠TC建機(株)	4,600百万円	4,500百万円
SOLEIL TRANSPORT S.A.	- 百万円	3,429百万円
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	6,574百万円	2,463百万円
(株)IBeeT	400百万円	400百万円
大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	20百万円	29百万円
計	56,618百万円	58,413百万円

## (3) 従業員の金融機関からの借入に対し、次のとおり保証(保証予約を含む)しております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
従業員(住宅資金)	0百万円	- 百万円

## 4 特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令に基づく債権(営業貸付金、その他の営業貸付債権、関係会社短期貸付金、関係会社長期貸付金、未収利息)に係る不良債権の状況

「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」(平成11年5月19日 総理府・大蔵省令第32号)第9条に基づき、提出会社の債権の状況は次のとおりであります。

なお、投資その他の資産の「破産更生債権等」に計上している貸付金を含んでおります。

## (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	- 百万円	- 百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

(2) 危険債権

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
0百万円	0百万円

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（(1)に掲げるものを除く。）であります。

(3) 三月以上延滞債権

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
- 百万円	- 百万円

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している債権（(1)、(2)に掲げるものを除く。）であります。

(4) 貸出条件緩和債権

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
- 百万円	- 百万円

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った債権（(1)～(3)に掲げるものを除く。）であります。

(5) 正常債権

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
635,327百万円	634,162百万円

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(1)～(4)に掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
従業員給与手当・賞与	32,744百万円	34,653百万円
賞与引当金繰入額	4,114百万円	4,776百万円
退職給付費用	1,486百万円	1,561百万円
役員株式給付引当金繰入額	78百万円	250百万円
役員賞与引当金繰入額	212百万円	205百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	43百万円
貸倒引当金繰入額	299百万円	370百万円

## 2 ロシア関連保険和解金

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

当社の連結子会社Aviation Capital Group LLC（米国・カリフォルニア州 以下、ACG）は、ロシアの航空会社向けにリースしていた機体及びロシアの航空会社を実質与信先とする融資・融資保証に係る債権に対して、回収の見通しが立たない状況となったため、2023年 3月期に特別損失を計上いたしました。

その後、ACGは、当該ロシアの航空会社向けリース機体及び融資、融資保証に係る債権に関して付保していた保険契約に基づき、保険会社に対してその支払の請求を求めて訴訟手続きを進めてまいりましたが、当中間連結会計期間において、一部の保険会社と和解し、合計506百万米ドルの保険和解金を受領し、同額の円貨相当額を特別利益として計上しております。

## 3 減損損失

当中間連結会計期間（自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日）

中間連結損益計算書に計上している減損損失は、主として当社の連結子会社におけるシステム開発計画の見直しによるものであり、10,898百万円を特別損失に計上しております。

## 4 「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」

当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）第7項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
現金及び預金	176,748百万円	265,929百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	1,192百万円	13,664百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	100百万円	100百万円
現金及び現金同等物	175,655百万円	252,365百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	13,220百万円	27円	2024年 3 月31日	2024年 6 月25日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 8 日 取締役会	普通株式	14,202百万円	29円	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

(注) 2024年11月 8 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式に対する配当金53百万円を含めております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	16,161百万円	33円	2025年 3 月31日	2025年 6 月24日	利益剰余金

(注) 2025年 6 月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式に対する配当金61百万円を含めております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7 日 取締役会	普通株式	17,656百万円	36円	2025年 9 月30日	2025年12月11日	利益剰余金

(注) 2025年11月 7 日取締役会決議による配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT-RS)」制度として信託が保有する当社株式に対する配当金60百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注)4	224,277	154,083	150,207	104,570	32,290	665,429	457	665,887	-	665,887
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	209	433	220	91	0	955	174	1,130	1,130	-
計	224,487	154,516	150,428	104,662	32,290	666,385	632	667,017	1,130	665,887
セグメント利益	11,290	10,331	16,961	4,853	885	44,322	934	45,257	2,140	43,116

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,290百万円、オートモビリティ事業9,036百万円、スペシャルティ事業13,914百万円、国際事業13,979百万円、環境インフラ事業29,257百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,223百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内 リース	オートモ ビリティ	スペシャ ルティ	国際	環境 インフラ	計				
売上高										
外部顧客に対す る売上高 (注)4	229,088	159,732	155,172	109,122	39,932	693,047	233	693,280	-	693,280
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	362	390	51	102	0	908	296	1,204	1,204	-
計	229,451	160,122	155,223	109,224	39,933	693,955	529	694,485	1,204	693,280
セグメント利益	12,796	6,348	69,871	7,145	2,305	98,467	1,282	99,749	6,949	92,799

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない損害保険代理店事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の親会社株主に帰属する中間純利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間の売上高に含まれる顧客との契約から生じる収益は、報告セグメントごとに国内リース事業1,585百万円、オートモビリティ事業9,081百万円、スペシャルティ事業15,248百万円、国際事業12,308百万円、環境インフラ事業35,537百万円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

オートモビリティ事業において、無形固定資産の減損損失10,898百万円を、スペシャルティ事業において、航空機リースに関連する資産の減損損失1,686百万円を、国際事業において、のれんの減損損失878百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	88円09銭	190円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	43,116	92,799
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	43,116	92,799
普通株式の期中平均株式数 (千株)	489,460	488,327
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	87円74銭	189円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	1,966	1,768
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、「株式給付信託（BBT-RS）」制度として信託が保有する当社株式を含めております。なお、「株式給付信託（BBT-RS）」制度として信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において1,845,448株、前中間連結会計期間において275,904株であります。

## 2 【その他】

2025年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額..... 17,656百万円

1株当たりの金額..... 36円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月11日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

東京センチュリー株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青木裕晃
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤村誠
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井義大
--------------------	-------	------

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京センチュリー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京センチュリー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。